

Title	長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究
Sub Title	Multi-dimensional study of life course changes in Japan in long-term perspective
Author	津谷, 典子(Tsuya, Noriko) 黒須, 里美(Kurosu, Satomi) 石井, 太(Ishii, Futoshi) 高橋, 美由紀(Takahashi, Miyuki) 別府, 志海(Beppu, Motomi) 余田, 翔平(Yoda, Shohei)
Publisher	
Publication year	2025
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2024.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究は、ライフコースを出生、結婚・家族形成、死亡といった人口イベントにより形成されるプロセスと捉え、1950～2020年の現代、2070年までの将来、18～19世紀の近世を比較考察することにより、その変化のパターンと要因を長期的視点から多面的に実証分析した。 男女の寿命は近世から現代まで劇的に伸び、今後も減速はするが長寿化は続くことが推計される。一方、結婚期間割合は未婚化により顕著に低下し、今後、生産年齢人口のみならず老年人口でも未婚化が進むと推計された。近世では高い死亡率と離死別率による結婚期間の短さが低出生力をもたらす一因であったが、現代と将来の低出生力は主に未婚化によることが示唆された。 Regarding life course as a process consisted of such demographic events as birth, marriage and family formation, and death, this study examined, in long-term perspective, the trends, patterns and demographic factors of life-course changes of Japanese men and women by comparing postwar-contemporary Japan until 2020, future prospects until 2070, and the early-modern period. The study found that life expectancy rose dramatically and is projected to continue rising though at slower pace. Due mainly to delayed marriage and increasing non-marriage, the proportion of life course spent being married declined significantly in contemporary Japan, and is estimated to continue declining until 2070, resulting in rapid increases of the unmarried elderly. While low fertility in early modern Japan was due in part to high mortality and marital disruption, low fertility in contemporary and future Japan is estimated to be due primarily to rapid increases in non-marriage.
Notes	研究種目：基盤研究 (B) (一般) 研究期間：2021～2024 課題番号：21H00777・23K20645 研究分野：人口学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_23K20645seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

令和 7 年 6 月 10 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21H00777・23K20645

研究課題名（和文）長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究

研究課題名（英文）Multi-dimensional Study of Life Course Changes in Japan in Long-term Perspective

研究代表者

津谷 典子 (Tsuya, Noriko)

慶應義塾大学・大学共通・教授

研究者番号：50217379

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ライフコースを出生・結婚・家族形成・死亡といった人口イベントにより形成されるプロセスと捉え、1950～2020年の現代、2070年までの将来、18～19世紀の近世を比較考察することにより、その変化のパターンと要因を長期的視点から多面的に実証分析した。男女の寿命は近世から現代まで劇的に伸長し、今後も減速はするが長寿化は続くと推計される。一方、結婚期間割合は未婚化により顕著に低下し、今後、生産年齢人口のみならず老年人口でも未婚化が進むと推計された。近世では高い死亡率と離死別率による結婚期間の短さが低出生力をもたらし一因であったが、現代と将来の低出生力は主に未婚化によることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、18～19世紀の近世から戦後、そして今後50年における寿命と結婚・家族形成のパターンと要因を実証分析することによって、わが国の男女のライフコース変化の長期的視点からの解明を試みた。わが国では長寿化の下で未婚化・少子化が進行しており、本研究はその歴史的経緯と今後の動向を考察するための手がかりを与えることが期待される。さらに、本研究では、使用可能な情報やデータの種類が大きく異なる近世と現代と将来を分析対象として、多相生命表という共通の分析手法の適応が可能となるようデータを構築するための様々な工夫を行った。これによって、大きく異なる時代のライフコース変化を直接比較することが可能となった。

研究成果の概要（英文）：Regarding life course as a process consisted of such demographic events as birth, marriage and family formation, and death, this study examined, in long-term perspective, the trends, patterns and demographic factors of life-course changes of Japanese men and women by comparing postwar-contemporary Japan until 2020, future prospects until 2070, and the early-modern period. The study found that life expectancy rose dramatically and is projected to continue rising though at slower pace. Due mainly to delayed marriage and increasing non-marriage, the proportion of life course spent being married declined significantly in contemporary Japan, and is estimated to continue declining until 2070, resulting in rapid increases of the unmarried elderly. While low fertility in early modern Japan was due in part to high mortality and marital disruption, low fertility in contemporary and future Japan is estimated to be due primarily to rapid increases in non-marriage.

研究分野：人口学

キーワード：ライフコース 長期的視点 結婚と家族形成 長寿化

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後日本は急激な長寿化を経験し、1970年代半ば以降は、出生率の置換水準以下への継続した低下・低迷である少子化と急速な未婚化が進行している。この急激な人口変動の下で、わが国の男女のライフコースは劇的に変化している。

(2) 他の先進国でも長寿化と少子化により人口高齢化が起これ、それに関する様々な実証研究が行われている。なかでも、結婚と家族形成行動の変化は社会経済変動の下でのマクロの行動変容であり、「第二の人口転換」と呼ばれている。欧米諸国と比べて、日本やアジア新興国の少子高齢化は急速であり、これを説明するためには、社会経済発展の影響のみならず歴史的背景を探ることの重要性が指摘されているが、日本を含む非欧米諸国における人口行動変容に関する長期的視点に立った包括的実証研究は限られている。

2. 研究の目的

(1) 歴史社会（18～19世紀の近世および戦前）と現代社会（1950～2020年）そして将来（2070年までの今後50年間）における男女の寿命および結婚・家族形成行動の変化のパターンと要因に関する実証分析の結果を比較し関連付けることにより、わが国の男女のライフコースはどのように変化し、なぜ変化したのか、そして今後どのように変化していくと予想されるのかについて、長期的かつ多面的に俯瞰し解明することを目指す。

(2) ライフコースを出生、結婚、家族形成、死亡といった人口イベントにより形成されるプロセスと捉えて、これらのイベントを経験するタイミング（平均年齢）、あるイベントを経験した者が次のイベントを経験する割合（遷移確率）、そしてイベントを経験する順序について定量的に推計・分析し、その変化のトレンドとパターンについて考察する。さらに、社会経済変動による変化の大きいライフコースイベントである結婚と家族形成行動の要因を分析することにより、ライフコース変化の決定構造の変化を探る。

3. 研究の方法

(1) ライフコースを構成する主要人口イベント（出生、結婚とその解消、家族形成、死亡）について、まず形式人口学的手法を用いてイベントを経験するタイミング（平均年齢）を推計し、次に生命表とその応用形である多相生命表的手法を用いてイベント間の遷移確率を推計した。これによって、出生から死亡までの期間であるライフコースにおける各イベントの経験のタイミングと遷移確率が推計され、さらにライフコースの長さ（平均寿命）の変化の下での、配偶関係状態別のライフコース期間の推計が可能となった。

(2) ライフコースイベントの発生タイミングとイベント間の遷移確率の推計・分析のためのデータは、戦前と現代（1950～2020年）については、主に既存のマクロ人口社会統計を用いた一方、近世については、18～17世紀の東北農村の人口史料から構築したマイクロパネルデータを用いた。2070年までの今後50年の将来については、将来人口推計（将来投影）の手法を用いてシミュレーションを行った。

(3) ライフコース変化の要因の分析では、結婚と家族形成に焦点を当てて、近世と現代を中心にイベントヒストリー分析モデルを用いて多変量解析を行った。この分析のためのデータは、現代については、家族・世帯に関する全国調査から得られるマイクロデータから構築したフラットファイルであり、近世については、東北町村の人口史料から得られるマイクロデータを用いて人年を単位として構築したパネルデータファイルである。

4. 研究成果

(1) 生命表を用いた推計によると、わが国の平均寿命（出生時の平均余命）は、1920年代前半には約43年であり、男女差も男42.1年、女43.2年と大きくなかった。その後、平均寿命は急速な伸長を続け、1980年には約76年となり、男女差も男73.4年、女78.8年と拡大した。一方、近世人口史料を用いた生命表による分析の結果、18～19世紀の東北農村人口の平均寿命は約36年と推計され、男35.3年、女36.5年と男女差もあまり大きくなかったことが示された。ここから、近世から戦前にかけての平均寿命の伸びは緩やかで男女差も大きくない状態で推移した一方、戦前から戦後にかけて長寿化が目覚ましく進行し、特に女性の長寿化は急速であることが示された。1980年以降も、減速はしているが長寿化傾向は続いており、2020年のわが国の平均寿命は84.6年と世界で最も長寿な国のひとつとなっている。しかし、それまで拡大を続けていた寿命における男女差は、2000年代入って停滞に転じており、将来人口推計によると、この長寿化の下での男女差の停滞傾向は今後50年（2070年まで）続く予想される。

(2) マクロ人口統計によると、わが国の女性一人当たりの出生率（合計特殊出生率、TFR）は、1925 年には 5.1 人、1940 年には 4.1 人、1947 年には 4.5 人と戦前から戦後初めにかけて 4～5 人で推移していたが、1950 年代に TFR は急激に低下し、1960 年には人口置換水準である女性一人当たり 2.0 人となった。その後 1970 年代半ばまで、出生率はほぼ置換水準で推移したが、1975 年以降、置換水準以下への継続的な低下・低迷である「少子化」が続いている。特に、2000 年代以降、TFR は女性一人当たり 1.3～1.4 人という超低水準で低迷しており、将来人口推計によると、今後 50 年間、この「超少子化」は続くと予想される。一方、18～19 世紀の東北農村における出生率（TFR）は、人口史料における乳児死亡による出生の過小記載（under-registration）の度合いを加味した推計の結果、女性一人当たり 2.6～3.5 人と近代化以前人口としては低水準であったことが示された。

(3) ①マクロ人口社会統計及び結婚・家族に関する全国調査のミクロデータを用いた推計によって、1950 年代の出生率の急速な低下は主に結婚している女性の出生力抑制（特に第 3 子以降の出生力抑制）によるものであることが示された。当該期間、女性の平均初婚年齢（SMAM）は 1950 年の 23.6 歳から 1960 年の 25.0 歳と緩やかな上昇にとどまったが、期間パリティ拡大率（PPPR）を推計した結果、第 2 子を生んだ女性が第 3 子を生む割合（第 2 子から第 3 子への遷移確率）はおよそ 0.6 から 0.3 へと大きく低下したことがわかった。

②一方、1975 年以降の少子化はほぼ全て人口再生産年齢の女性の初婚タイミングの遅れ（晩婚化）と生涯未婚率の上昇（未婚化）によるものであり、例えば、25～29 歳の女性の未婚者割合は 1975 年の 21%から 2020 年の 66%へと急上昇し、同時期の生涯未婚率（50 歳時の未婚者割合）も 4%から 18%へと劇的に上昇した。このような晩婚化と未婚化は男性でも（むしろ女性よりも）急速に進行した。

少子化の進行の下で、結婚タイミングの遅れが男女の家族形成に与えた負の影響は、イベントヒストリー分析モデルを用いた多変量解析の結果によっても確認された。さらに、2000 年以降年の超少子化は、未婚化に加えて、結婚出生力の低下にもよっており、PPPR の推計結果によると、第 1 子を生んだ女性が第 2 子を生む割合（第 1 子から第 2 子への遷移確率）は約 0.8 から 0.7 に低下していることがわかった。

(4) さらに、2020 年以降の 50 年間には、65 歳以上の高齢人口においても未婚化は急速に進行すると推計された。多相生命表を用いた配偶関係別将来人口推計の結果、2020 年には約 8%であった 65 歳以上の高齢男性の未婚者割合は、2070 年には 24%となり、65 歳以上女性の未婚者割合も同期間に 5%から 18%に上昇すると見込まれる。このような高齢人口における未婚化は出生率には直接影響を与えないが、介護・支援が必要になっても家族からのサポートが期待できない高齢者の急増に社会としてどう対応するのかという重要な課題を投げかける。

(5) 一方、早婚・皆婚傾向が強かった 18～19 世紀の近世東北農村における低出生率は、人口再生産年齢期の女性の離死別確率が高かったことに加えて、結婚出生力抑制の影響も大きかったことによることが示唆された。人口史料から構築されたミクロパネルデータを用いた分析の結果、史料に記載された初婚から第一子出生、第一子出生から第二子出生、第二子出生から第三子出生への遷移確率は、それぞれ 0.7、0.8、0.7、0.6 と大きな差はなかったことが示された。これは、戦後期（1950～2020 年）には、初婚から第一子出生への遷移確率が 0.9 を超える高率で推移した一方で、第一子から第二子、そして第二子から第三子への遷移確率が大きく低下したのとは対照的な家族形成パターンである。さらに、イベントヒストリー分析モデルによる多変量解析の結果、近世東北農村における第二子以降の出生への遷移確率には、先に生まれた子どもの死亡の影響が大きく、乳幼児死亡はその後の出生への遷移確率を上昇させたことが示唆された。

(6) ①多相生命表を作成して現代日本の男女の結婚行動に関する様々なライフコース指標を推計した結果、1980 年から 2020 年にかけて、生涯初婚確率（0 歳時の初婚の期待発生確率）は女性で 0.92 から 0.74 へと大きく低下し、男性でも 0.90 から 0.67 に低下したことがわかった。同時期、ライフコースの中で未婚で過ごす平均年数である平均未婚期間は、女性では 28.3 年から 43.1 年へと急速に伸長し、男性でも 31.6 年から 45.6 年に延びた。この結果、生涯の未婚期間割合は女性で 0.50、男性で 0.57 となり、2020 年には男女は全ライフコースの半分かそれ以上を未婚で過ごすことが期待される状況となった。ここから、わが国の伝統的結婚行動パターンであった皆婚（universal marriage）からの乖離が進み未婚化が急速に進んでいることが確認され、この傾向は特に女性で顕著であることがわかった。

②一方、同期間の生涯離別確率の変化をみると、女性では 0.14 から 0.26 へと、男性でも 0.14 から 0.27 へと男女ともに急速に上昇したことが示された。この結果、平均離別期間（生涯で離別者として過ごす平均年数）は女性で 18.2 年から 23.8 年へと急増し、男性でも 10.7 年から 15.3 年に延びた。ここから、ライフコースの伸長（長寿化）の下で、未婚化が急速に進み、離別

確率の上昇により結婚の安定性も低下していることが示唆された。

(7) ①18～19 世紀の近世東北農村の人口史料から構築されたマイクロパネルデータを用いて結婚の多相生命表を作成した結果、平均初婚年齢は女性で 15.3 歳、男性で 19.9 歳と非常に低かったこと推計された。さらに、生涯初婚確率は女性で 0.60、男性では 0.51 と推計され、18 世紀から 19 世紀への変化も男女ともに殆どみられなかった。この生涯初婚確率は予想に反して低いように思われるが、これは主に乳幼児期の死亡率が高かったためであり、10 歳時以降の初婚確率を推計すると、女性で 0.95、男性でも 0.87 と大きく上昇した。つまり、近世東北農村（おそらく近世社会全般）では、10 歳まで生存すれば、女性ではほぼ全員、男性でも約 9 割が初婚を若い年齢で経験することが期待される「早婚かつ皆婚社会」であったことが確認された。

②一方、近世東北農村では生涯離別確率及び生涯死別確率はともに高く、男女差も小さかったと推計された。生涯離別確率は男女ともに 0.24 であり、当時の高死亡率を考慮すると離別確率はかなり高かったと考えられる。また、生涯死別確率も女性が 0.39、男性は 0.31 とかなり高かった。さらに、結婚の解消が離別によるのか死別によるのかで、再婚確率には大きな差がみられた。離別者の生涯再婚確率は男女ともにおよそ 8 割の高水準であった一方、死別者の生涯再婚確率は女性で 0.24、男性では 0.38 と離別者のそれと比べてはるかに低かった。これは主に離別を経験する年齢が死別を経験する年齢よりもずっと低い傾向が強かったことによる。

この結果、18～19 世紀の近世東北農村の男女は、平均約 35～36 年のライフコース期間の半分以上（女性は 55%、男性は 52%）を有配偶者として過ごすことと推計された。ここから、上述したように「早婚」で「皆婚」の傾向が強かった一方で、相当な高水準の離婚確率と死別確率が示すように結婚の不安定性も高かったことが示唆された。

(8) 本研究課題は当初の研究目的の多くについて成果を出すことができたが、最終的な目的の 1 つであった結婚の多相生命表と第 1 子出生から末子出生までの家族形成の各段階の経験タイミングと遷移確率を組み合わせることによるアダルト・ライフコースの再構築に至ることができなかった。前者の結婚の多相生命表は平均寿命により規定されるライフコース期間の変化の下での結婚とその解消についてのタイミングと順序及びイベント間の遷移確率を推計するものであり、後者の家族形成プロセスの各段階のタイミングと出生順位別遷移確率の推計を行うものである。これらのプロセスそれぞれについては、目的とした発生タイミングと順序及び遷移確率の推計は行うことができたが、両プロセスの複雑さもあって相互関係の整理については道半ばである。これを今後の研究の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 10件／うち国際共著 5件／うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 津谷 典子	4. 巻 80
2. 論文標題 長期的視点からみた日本の結婚行動：多相生命表アプローチ 特集によせて	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 299～300
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/0002000393	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 石井 太	4. 巻 80
2. 論文標題 結婚の多相生命表：基礎的概念と手法	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 301～325
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/0002000394	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 別府 志海、石井 太、余田 翔平、岩澤 美帆、堀口 侑	4. 巻 80
2. 論文標題 年次別およびコホート別の結婚の多相生命表：1980～2021年および1965～1985年生まれの結婚をめぐる日本人のライフコース	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 326～343
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/0002000395	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 津谷 典子、黒須 里美、石井 太	4. 巻 80
2. 論文標題 多相生命表からみた近世東北農村の結婚行動	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 344～364
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/0002000396	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 石井 太、別府 志海、余田 翔平、岩澤 美帆、堀口 侑	4. 巻 80
2. 論文標題 多相生命表を用いた配偶関係別将来人口推計	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 365～384
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/0002000397	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 Tsuya Noriko O.	4. 巻 45
2. 論文標題 Educational Attainment, First Employment, and First Marriage in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Family Issues	6. 最初と最後の頁 1142～1165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0192513X231155594	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岩澤美帆、別府志海、余田翔平、守泉理恵、吉田 航、是川 夕、石井 太	4. 巻 70
2. 論文標題 日本の将来推計人口（令和5年推計）『結果概要』についてー出生率低下、平均寿命の延伸、外国人の入国超過増が示す50年後の社会ー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 厚生指針	6. 最初と最後の頁 30～38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 石井 太	4. 巻 78
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症拡大以降のわが国の死亡動向に関する分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人口問題研究 = Journal of Population Problems	6. 最初と最後の頁 460～476
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/00000434	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 津谷典子	4. 巻 72
2. 論文標題 近世日本人口史料のイベントヒストリー分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 10～16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 津谷典子	4. 巻 109
2. 論文標題 「結婚と家族に関する国際比較調査」のパネルデータの実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新情報	6. 最初と最後の頁 72～77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Kurosu Satomi, Takahashi Miyuki, Dong Hao	4. 巻 11
2. 論文標題 Thank You, Akira Hayami! The Xavier Database of Historical Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Historical Life Course Studies	6. 最初と最後の頁 112～131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51964/hlcs11113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 黒須里美	4. 巻 72
2. 論文標題 近世東北日本の結婚システム：二本松藩町村の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 17～23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 石井 太、守泉 理恵、岩澤 美帆、中村 真理子	4. 巻 77
2. 論文標題 国際的視点から見た公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人口問題研究 = Journal of Population Problems	6. 最初と最後の頁 335～357
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/00000278	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 石井 太	4. 巻 78
2. 論文標題 日本版死亡データベースで用いる死因分類とその死亡分析への応用	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人口問題研究 = Journal of Population Problems	6. 最初と最後の頁 32～55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/00000327	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

〔学会発表〕 計26件（うち招待講演 3件／うち国際学会 12件）

1. 発表者名 津谷 典子、黒須 里美、石井 太
2. 発表標題 近世東北農村における家族形成のパターンと要因
3. 学会等名 日本人口学会第76回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 石井 太、別府 志海、菅 桂太、堀口 侑
2. 発表標題 月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析
3. 学会等名 日本人口学会第76回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 津谷典子、黒須里美、石井 太
2. 発表標題 多相生命表からみた近世東北農村の結婚行動
3. 学会等名 日本人口学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石井 太
2. 発表標題 結婚の多相生命表：基礎的概念と手法
3. 学会等名 日本人口学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石井 太、別府志海、余田翔平、岩澤美帆、堀口 侑
2. 発表標題 多相生命表を用いた配偶関係別将来推計人口
3. 学会等名 日本人口学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 別府志海、石井 太、余田翔平、岩澤美帆、堀口 侑
2. 発表標題 多相生命表からみた現代の結婚行動
3. 学会等名 日本人口学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tsuya, Noriko O., Satomi Kurosu
2. 発表標題 The Socioeconomic and Household Factors of Migration in Early Modern Japan
3. 学会等名 The 5th Conference of the European Society of Historical Demography (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tsuya, Noriko
2. 発表標題 Trajectory and Prospects of Low Fertility in Japan: Patterns, Factors, and Implications
3. 学会等名 The 10th KOSTAT-UNFPA Summer Seminar on Population (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tsuya, Noriko O., Satomi Kurosu
2. 発表標題 Demographic Responses to Economic and Household Conditions in Tokugawa Japan
3. 学会等名 The 48th Annual Meeting of the Social Science History Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 津谷典子、黒須里美
2. 発表標題 近世東北農村における経済状況と世帯属性の人口行動への影響
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石井 太、別府志海、余田翔平、岩澤美帆、堀口 侑
2. 発表標題 多相生命表を利用した配偶関係別将来人口推計
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tsuya, Noriko O., Satomi Kurosu
2. 発表標題 Household Socioeconomic Status and Mortality in Tokugawa Japan
3. 学会等名 The 29th IUSSP International Population Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ishii, Futoshi
2. 発表標題 Decomposition Analysis by Cause of Death for the Modal Age at Death Using the Linear Difference Model
3. 学会等名 The 2021 Annual Meeting of the Population Association of America (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ishii, Futoshi, R. Hayashi, E. Shinohara, M. Beppu
2. 発表標題 Application of Network Analysis to Multiple Causes of Death Data in Japan
3. 学会等名 The 29th IUSSP International Population Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Ishii, Futoshi	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 79
3. 書名 Modeling Shifting Mortality, and Its Applications	

〔産業財産権〕

〔その他〕

—

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒須 里美 (Kurosu Satomi) (20225296)	麗澤大学・国際学部・教授 (32506)	
研究分担者	石井 太 (Ishii Futoshi) (50415816)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授 (32612)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高橋 美由紀 (Takahashi Miyuki)	立正大学・経済学部・教授	
研究協力者	別府 志海 (Beppu Tomomi)	国立社会保障・人口問題研究所・情報調査分析部・第2室長	
研究協力者	余田 翔平 (Yoda Shohei)	東京大学・社会科学研究所・准教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------